



パートナーとの共創による相互成長



マテリアリティへの想い

企業が成長し続けるためには、さまざまな関係者との協力は欠かせません。当社は、パートナーとの関係を深化させ、新たなことにも挑戦し、ともに価値を創造、成長し続けることを目指します。

取り組みの方向性

パートナーとの関係強化

当社は、社会の変化に対応し続けるため、新たなネットワークの構築と、既存パートナーとの関係を発展・進化させることで、パートナーとともに成長してまいります。

公平・公正な取引慣行の実施

当社はパートナーとともに、公平・公正な取引を継続するため、関連法規の遵守、社会規範に基づいた企業活動を推進してまいります。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーン全体の共存共栄、パートナーとの価値共創を目指し、2023年3月に「パートナーシップ構築宣言」を行いました。

「パートナーシップ構築宣言」では、既存の取引関係や企業規模を超えた連携を通じて、直接の取引先のみならずサプライチェーン全体での付加価値向上を図ることを目指しています。

取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組むことに加え、災害時等の事業継続の観点から、取引先の事業継続計画策定の支援も進めます。

当社は、「パートナーとの共創による相互成長」をマテリアリティと認識し、サステナブル経営に取り組んでいます。事業内外の活動を通じて、パートナー、お客さまなどさまざまなステークホルダーの皆さまとともにサステナブルな社会を目指します。

パートナーとの共創による相互成長



パートナーとの共創戦略

SMASを取り巻く外部環境

テクノロジーの発展やMaaSの広がりに伴い、お客さまが持つ課題や要望も、従来と比べ多様化、高度化しています。それらの要望に応えるには、当社単独での解決は難しく、さまざまな得意分野を持つパートナーとの共創が欠かせません。

当社グループの特性も最大限に活用しながら、異業種、スタートアップ、自治体等と協力関係を築き、互いに異なる視点やアイデアを集約することで、お客さまに新たな解決策やアイデアを提供することができます。

SMASの現状と課題

当社は、EVワンストップサービスを通じ、お客さまへのEV導入支援を実施しています。

EVワンストップサービスとは、EVを導入される際の導入計画や、使用目的に応じた車種選定、充電環境、充電サービスの手配、アフターサービスおよび再エネ設備、エネルギーマネジメントなどの周辺サービスも含めたサポートの総称です。

企業や自治体がEVを導入することで、脱炭素経営、災害対策等リスクマネジメントへの活用、カーシェアとして市民へ貸し出すなど地域へ還元、車両費などのコスト削減、補助金の活用等、さまざまなメリットが得られます。一方で、バッテリー寿命、車体価格、航続距離への不安、電気料金の高騰といった理由から、EV導入のハードルが高く感じるケースもあります。

当社は、これらのEV導入におけるメリット・デメリットを十分に理解した上で、国内外のパートナーとの連携を強化しています。特に国内では充電環境の整備に注力しており、ゼロカーボンシティを目指す自治体を中心に、地域のニーズに応じたサービスを提供するためのパートナーシップを結んでいます。これからも当社のみならず、

さまざまなパートナーと協働することで、これらの課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

EVワンストップサービスの実現に向けて

EV車は、ガソリン車より価格が高いため、導入にあたっての購入予算の捻出や充電設備の整備が必要になってきます。EVワンストップサービスでは、「Mobility Passport」を活用して車両の稼働率を可視化することから始め、EV切替分析によりお客さまにとって最適なEV導入台数と車種を提案します。また、EVを利用しようとすると、航続距離によっては外出先での充電ネットワークの確保やEVを活用したエネルギーマネジメントなどの課題があります。それらの課題に対しては、充電カードや充電設備のリースのご提供、またエネルギーマネジメント・EVカーシェアの有効活用を通じ、EV利用におけるステップをワンストップで対応できるよう、パートナーとの提携を進めています。





パートナーとの共創による相互成長



主な取り組み

EVの充電環境整備を目指した提携

当社は、EV事業を推進する上で「EV充電環境に関するサポート」は非常に重要であると実感しており、EV充電サービス事業を展開しているユビ電株式会社ならびに Terra Charge株式会社への出資を行いました。

充電器設置の獲得力と商品力に優れた両社との提携により、「充電環境／充電サービス」の強化を図り、お客さまがスムーズにEV導入ができるよう支援体制を強化していきます。また、全国で急速充電ステーションを展開する株式会社e-Mobility Powerと提携し、充電カードによる外出先での充電環境も整えています。



充電カードを利用した外出先での充電

交通課題の解決に向け、自動運転バスの実証実験に参加

当社は、2023年度より、BOLDLY株式会社と住友商事株式会社の活動に賛同し、自動運転バスの実証実験および実用化に参加しています。

BOLDLY社はIoTや自動運転を軸に、地域の交通事業者や世界中の車両開発企業と力を合わせてこの課題に挑戦している企業であり、自動運転レベル4*を早期実現するべく、各自治体と取り組んでいます。当社も茨城県境町、三重県多気町、愛媛県伊予市における自動運転バスの導入をサポートしています。

※レベル4「高度運転自動化」場所や天候、速度などの特定条件の下、自動運転システムが主体となって車を操縦し制御を行います。一定の条件がそろった際にドライバーを必要としない無人走行を可能とするレベル。なお、レベル1「運転支援」、レベル2「部分運転自動化」、レベル3「条件付運転自動化」、レベル5「完全運転自動化」。



BOLDLY社の自動運転バス



パートナーとの共創による相互成長



自治体との取り組み

EVのバッテリーは、一定の寿命が過ぎると性能が低下しますが、それでもまだ一定の性能が残っています。この残存性能を再利用することで、新たなバッテリーの製造に伴う環境負荷の軽減や、コスト削減、エネルギーの有効活用、循環型社会の実現を後押しすることができます。そのため、当社ではEVに関心の高い自治体および関係企業とともに実証実験を行っています。

リユースEVを活用した運用実証を開始

当社は、2023年4月より、大阪府能勢町、大阪府豊能町、株式会社能勢・豊能まちづくり、株式会社E-konzal（イー・コンザル）とともに、リユースEVを活用した運用実証（以下「本実証」）を開始しました。本実証においては、リユースEVに関する品質・性能面、心理面での課題検証、ガソリン車・新車EV等との経済性に関する比較検証、リユースEVのメンテナンスや、EVバッテリーの劣化状態などに関するトレーサビリティの検証を行っています。

EVサーキュラーエコノミーモデル普及に向けたリユースEVの実証実験

大阪府岸和田市は、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、岸和田市と連結協定を結び、その実現を支援しています。

岸和田市はカーボンニュートラルを見据えた独自施策の一つとして、EV公用車導入を標準化しています。本取組を推進する中、リユースEVを活用したサーキュラーエコノミーモデルにも高い関心を示しており、当社が能勢町や豊能町で展開している「EVリユースサービス」の取り組みに共感いただき、協定の締結に至りました。

今回の実証実験では、経済性を勘案しつつリユースEVを最大限活用することを目的にリユースEVの耐久性や、非常用電源としての活用可否等についても広く検証を行う予定です。

当社としてもこれまで培ってきたさまざまな知見を活かして、岸和田市とともに、「EV・サーキュラーエコノミーモデル」を追求し、新しいまちづくりに向けて知見を深めていきたいと考えています。



公民連携協定締結式の様子



パートナーとの共創による相互成長



取引先との取り組み

精鋭代理店を対象にプレミアムクラブの設立

当社は、代理店と協働してオートリースサービスの提供を推進することにより、きめ細やかなサービスの提供と両社の成長を目指します。

中でも、オートリース事業の活動に注力されている精鋭代理店を「プレミアムクラブ」として構成し、事業ノウハウ享受のほか、優秀代理店表彰制度、保有インセンティブ、キャンペーン、定期会合、研修等を通じて、さらに充実した制度運用、サポート体制をご提供しています。



2022年度の実績に対する表彰式を2023年に実施

地銀系リース会社とリージョナルスタークラブを発足

リージョナルスタークラブは、地域に根差した金融サービス事業を展開されるパートナー企業に対し、会員各社同士の広域な情報連携によるパートナーシップの構築と、当社による全社横断的な施策・サービスの展開を目的として発足した新たな組織です。

2023年4月に発足して以来、情報共有会やオートリース実務研修会、専門分科会など通じて、地銀系リース会社と当社が持つそれぞれの強みと課題を相互補完する「1対1」の関係性を築き、相互発展のためのさまざまな支援を行っています。

提携工場を対象にSMAC（スマック）を組織

お客さまへ満足度の高いメンテナンスサービスを提供し、その品質維持と向上を目的に、当社提携工場を組織化して、研修会などを行っています。

2023年度は「EVの定期点検整備およびEV特有の整備」を研修テーマとし、100社を超えるSMAC会員さまに参加いただきました。

また、当社独自の品質管理プログラム「SMAS-QMS（クオリティマネージメントシステム）」を構築しており、今後もお客さまに安心・安全なメンテナンスサービスを継続して提供できるよう、品質管理を徹底してまいります。

整備工場に向け、スキャンツール（自動車故障診断機）の導入を開始

近年、衝突被害軽減ブレーキ等の自動運転技術の搭載が軽自動車を含む幅広い車両で進んでいます。

これらの新技術は、交通事故の防止に大きな効果が期待される一方、故障時は誤作動等により事故につながる恐れがあることから、確実な点検を実施し、各種機能を維持することが重要です。このことから、自動車整備業界では2024年10月より、電子制御装置の故障の有無に対応する検査（OBD検査）が新たに導入されます。SMASはこれにいち早く対応すべく、提携する整備工場に対しOBD検査に対応したスキャンツール（自動車故障診断機）の導入を提供し始めました。また、スキャンツールを使用して先進技術に対応できる工場支援を目的に、パートナー企業とともに全国各地でBEV整備における教育・技術情報提供を目的に、提携整備工場をサポートしています。

（2023年度は、合計30回の研修が開催され、パートナー企業から220名以上の方に参加いただきました）



研修会の様子

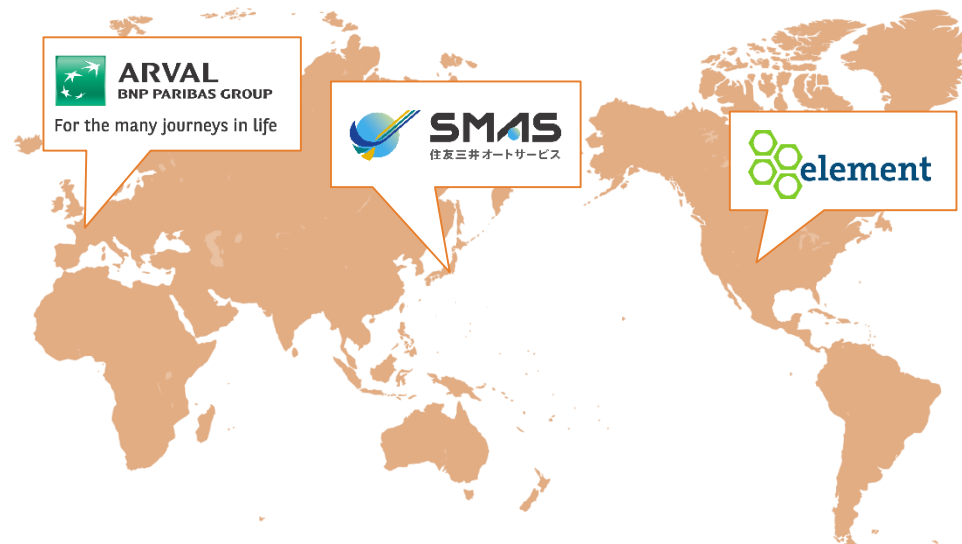
パートナーとの共創による相互成長



グローバルの取り組み

グローバルでの連携強化

2023年6月、当社は、Arval、Elementの3社にて、アジアパシフィック地域での戦略的アライアンスを拡大するための新たな契約を締結しました。この契約により、日本、タイ、インド、インドネシアの各市場で、SMASが提供するフルサービスの車両リースとフリートマネジメントサービスをグローバル顧客向けに活用できるようになりました。また、3社は持続可能なフリートマネジメントサービスにより、お客さまのESG目標達成をサポートすることに力を入れています。これからも3社は強いパートナーシップの下、お客さまのために最善を尽くしてまいります。



デビッド・マドリガル

影山 善章

パート・ベッカーズ

Element
上級副社長兼チーフ・
コマーシャル・オフィサー

SMAS
代表取締役副社長
執行役員

Arval
チーフ・コマーシャル・
オフィサー兼副CEO



Arval訪問時の記念写真